

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度期首	増減額	令和4年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	260,739,653円	—	260,739,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
合 計	30,554,662,197円	—	30,554,662,197円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、補給金等勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の6勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金の交付業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益310億1101万4000円、畜産業振興資金戻入益390億9851万6000円、運営費交付金収益7億2520万2000円、過年度補助事業費返還金8428万6000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益8664万9000円、運用利息、雑益等1億6574万9000円を加えた712億5323万7000円で、費用が、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費131億8647万7000円、畜産業振興事業費566億3140万4000円、情報収集提供事業費3億1226万4000円、肉用子牛勘定への業務財源繰入4億184万9000円、これらに係る一般管理費等5億4211万7000円を加えた710億9329万4000円となったことから、当期利益は1億5994万3000円を計上した。この結果、積立金は2億59万5000円となり、前中期目標期間繰越積立金8億6998万7000円と合わせて利益剰余金は12億3052万6000円となった。

調整資金の収支は、収入が、政府からの交付金352億8096万7000円、支出が、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費124億8643万4000円、畜産業振興事業費178

億1224万9000円、情報収集提供事業費 1 億5827万5000円、肉用子牛補給金等事業費 4 億64万4000円、一般管理費 1 億5341万2000円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が、政府からの交付金743億1810万8000円、生産者等からの拠出金55億384万2000円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等による収益の受入が8792万4000円、支出が、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 5 億4810万3000円、畜産業振興事業費385億7734万3000円の補助、生産者への拠出金の無事戻し175万4000円を行ったほか、これらに係る一般管理費等が4212万8000円であった。

令和 4 年度の畜産業振興事業は、酪農の経営安定対策等32項目の事業に対して補助金を交付するとともに、前年度以前に補助金として交付した畜産経営維持緊急支援資金融通事業、肉用牛肥育経営緊急支援事業、畜産経営力向上緊急支援リース事業、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業、畜産収益力向上緊急支援リース事業、畜産収益力強化緊急支援事業及び学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業に係る返還金等19億31万5000円については、不要財産として国庫納付した。

なお、令和 4 年度をもって第 4 期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、機構発足当時から関係会社株式等として承継・管理している前中期目標期間繰越積立金 8 億6998万7000円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の 3 億6053万8000円については国庫に納付した。

イ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳の生産者補給交付金等交付業務、輸入乳製品の売買業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、農畜産業振興対策交付金戻入益376億8000万円、輸入乳製品売渡収入134億3577万4000円に運用利息、雑益等 1 億6556万5000円を加えた512億8133万9000円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金等交付事業費395億1928万2000円、輸入乳製品買入費127億173万円、これらに係る業務費及び一般管理費等 4 億6824万3000円を加えた526億8925万6000円となったため、前中期目標期間繰越積立金14億791万6000円を取り崩したことから、当期利益は 0 円となった。この結果、前中期目標期間繰越積立金は57億7297万9000円となった。

なお、令和 4 年度をもって第 4 期中期目標期間が終了したことから、積立金全額について、次期中期目標期間の輸入乳製品の売買業務等に必要なものとして、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標繰越積立金とした。

ウ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、大規模契約栽培産地育成強化事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、野菜生産出荷安定資金戻入益136億20万2000円、大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益 7 億7315万7000円、運営費交付金収益 8 億511万2000円、資産見返運営費交付金戻入等1153万6000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益8852万円、運用利息、雑益等 1 億6475万円を加えた154億4327万7000円で、費用が、野菜価格安定対策事業費114億1234万2000円、

野菜農業振興事業費29億5558万3000円、情報収集提供事業費4953万4000円、これらに係る業務費及び一般管理費等7億3710万7000円を加えた151億5456万7000円となったことから、2億8871万円の当期利益を計上した。この結果、積立金は9億2769万4000円となった。

野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が、政府からの補助金146億9000万円、生産者等からの拠出金65億2175万2000円、過年度補助事業費返還金等54万9000円、支出が、交付金等136億75万円、負担金返戻11億4833万7000円であった。

なお、令和4年度をもって第4期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、自己収入財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用等2405万4000円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の9億364万円については国庫に納付した。

エ 砂糖勘定

当勘定においては、輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務、輸入加糖調製品の買入・売戻業務、甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務、砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入361億6822万3000円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益104億1842万3000円、運営費交付金収益9億4683万1000円、運営費交付金精算収益化額等1億519万1000円、資産見返運営費交付金戻入等1361万7000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益8282万7000円、雑益323万円を加えた477億3834万2000円で、費用が、糖価調整事業費576億7292万6000円、情報収集提供事業費9388万6000円、これらに係る業務費及び一般管理費等4億1890万1000円を加えた581億8571万3000円となったことから、104億4737万円の当期損失を計上した。この結果、前期繰越欠損金452億8462万3000円と合わせて、繰越欠損金は557億3199万4000円となった。

なお、令和4年度をもって第4期中期目標期間が終了したことから、運営費交付金の未使用部分4億1984万6000円については、独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づき、農林水産大臣の承認を得て、国庫に納付した。

オ でん粉勘定

当勘定においては、輸入指定でん粉等の買入・売戻業務、でん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務、でん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入73億1507万7000円、運営費交付金収益3億4828万6000円、資産見返運営費交付金戻入403万4000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益1430万6000円、雑益46万8000円、運営費交付金精算収益化額3665万4000円を加えた77億1882万4000円で、費用が、でん粉価格調整事業費83億9511万5000円、情報収集提供事業費3310万9000円、これらに係る業務費及び一般管理費等1億2695万7000円を加えた85億5518万円となったため、前中期目標期間繰越積立金9億4823万7000円を取崩したことから、1億1188万1000円の当期利益を計上した。この結果、当期利益に前中期目標期間繰越積立金1億3221万9000円、積立金4億3153万9000円を合わせて、利益剰余金は6億7563万

9000円となった。

なお、令和4年度をもって第4期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、次期中期目標期間のでん粉価格調整事業費等に必要な4億8029万8000円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の1億9534万1000円については国庫に納付した。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛の生産者補給交付金交付業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、畜産勘定から受け入れた業務財源4億184万9000円、運営費交付金収益5634万9000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益605万9000円、運用利息及び雑益等180万1000円、運営費交付金精算収益化額、過年度補助事業費返還金518万5000円を加えた4億7124万4000円で、費用が、肉用子牛生産者補給交付金15億5606万2000円、生産者積立助成金11億6142万4000円、これに係る業務費、業務委託費及び一般管理費等11億1315万円を加えた38億3063万6000円となったため、33億5939万2000円の当期損失を計上した。この結果、利益剰余金は2665万8000円となった。

なお、令和4年度をもって第4期中期目標期間が終了したことから、積立金の全額を国庫納付した。